

## 限界生産力説の一解釈

森川太郎

限界生産力説 (marginal productivity theory) といえは、

それはすでに学説史上の理論と受取られるかも知れない。しかし、近代理論の体系においても、要素所得の決定に一般的に作用する原理を求めらば、それは結局限界生産力説に落ちつかざるを得ないであろう。そのことをもっとも明白に示しているのは、ロバートソンの『原論講義』第二巻における『分配の基礎理論』である。<sup>(1)</sup> もっともロバートソン自身、自説を限界生産力説と称しているわけではない。けれどもその所論の内容は限界生産力説の特徴を鮮明に浮かび上がらせ、従来限界生産力説の名において漠然と理解されていた諸関連を、明確に規定しているように思われる。よって以下、ロバートソンの限界生産

力——仮りにかく呼んでおこう——の要点を評釈し、そのように理解された限界生産力説の現実的意義を考えて見度いと思

う。  
 いうまでもなく各種の所得、すなわち、賃金、地代、利子、利潤率は、それぞれの生産要素、労働、土地、資本、企業活動等について成立する一種の価格であり、これら所得の決定を論ずる分配の理論は、いわば価格の特殊理論である。<sup>(2)</sup> そこで価格の一般理論に立ち帰っていうと、一財の価格はその財に対する需要と供給によって定まり、需要は財の効用によって、供給はまたその生産費によって規定されることになる。生産要素の価格についても、勿論この原理が適用されるであろう。

ところが生産要素についてその効用と見られるものは、一般

に、財生産に対する貢献度に外ならない。よって分配の理論に關する限り、『効用』の概念を『生産性』の概念に置き換えることができる。<sup>(3)</sup>当然のことながらこの場合生産性とは、物理的生産性の意ではなく、価値生産性の意に解さるべきである。<sup>(4)</sup>なお関連していえば、『生産性』の語は勿論英語の“productivity”の語に當る。ところが曾って『生産性』の代りに『生産力』の語が用いられ、よってまた『限界生産力説』の語がひろく用いられるに至った。しかし『生産力』の語は何か物理的潜在力のようなもの觀念させる嫌いがあるから、分配論における用語としては矢張り『生産性』の語がより適當であろう。すると『限界生産力説』もまた、これを『限界生産性説』といい換えねばならぬことになるが、『限界生産力説』の語はすでに經濟学用語として一般化しているから、ただこの語に限って慣用の例に従うことにしよう。勿論その生産力の意味は、ここでいう生産性と同義に解されなければならない。

次に生産要素について、その生産費に當るものを求めようとすると直ちに一つの困難に行き當たる。特に生産費を貨幣価格ではなく実質費用として考えるところである。すなわち生産要素は、通例の意味における生産物と見られ難いから、一般の財

についての生産費の概念を、直ちに生産要素のそれに当てはめることはできない。仮りにその供給について実質費用が必要であるとしても、その実質費用たるものは生産要素の種類によって異り、各要素について個別に考察されることを適當とする<sup>(5)</sup>であろう。換言すれば生産要素の供給に關しては、その需要面における生産性に対比されるような、各要素に共通の何等かの実質費用を抽出することは困難であるように思われる。

かくて各生産要素の単位所得決定に作用する何等かの一般的法則を定立しようとすると、おのずから各要素の生産性に力点をおかざるを得なくなる。限界生産力説は、すなわちこのような思考の線に沿うものである。

(1) D.H. Robertson, *Lectures on Economic Principles*,

Vol. II, 1958, Ch. II; 邦訳、森川・高本、『ロバート

ソン經濟原論講義』、第二卷、第二章。

(2) ここに所得種類を賃金、地代、利子、利潤とし、それぞれに対応する生産要素を労働、土地、資本、企業としたのは、勿論ロバートソンの分類に従ってであるが、一般の經濟学体系においても認められるところであろう。分配論の第一の問題は、これら生産要素の単位当り所得(あるいは報酬率)の決定であり、小稿においてもこの

問題が主題とされる。しかし第二、第三の問題として、各生産要素の相対的分前 (relative share) の問題、所得の階層別分布の問題があることを注意しなければならぬ (Ibid., pp. 22-3; 邦訳、一八一—九頁)。

(3) Ibid., p. 24; 邦訳、二〇頁。

(4) 勿論何等かの理由に基いて、生産物の価値一定が仮定される場合には、物理的生産性と価値生産性は平行する。近年の『生産性』論議において両者がしばしば混同されるので、この点一応注意する要があるであろう。

(5) Ibid., p. 23; 邦訳、二〇頁。

## 二

価格理論から分配の問題に接近する一つの道は、結合需要の理論による類推である。知られるように結合需要の理論は、二種以上の財が結合して、一つの需要の充足に供される場合、それぞれの財の価格が如何なる関連において決定されるかを問題とする。そしてその説明は通常次のようになされる。仮りに一つの需要の需要価格が与えられており、その需要が A・B 二財の結合によって充足されるものとする。この場合 A 財の価格は、B 財の価格が所与とされるならば、結合需要の需要価格から B 財の価格を差引いた高に定まり、もし A 財の価格が所与と

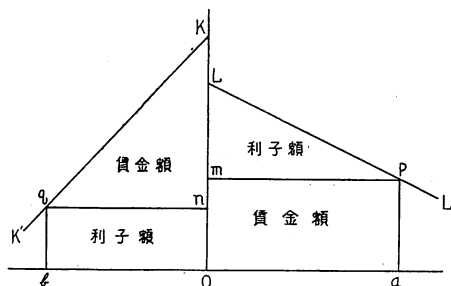
されるならば、B 財の価格は同じように、需要価格と A 財の価格との差額として定まるであろう、と。

一つの需要の需要価格を生産物価格に置き換え、A・B 二財をその生産のために結合される生産要素と見るならば、結合需要の理論は、生産要素の価格決定に対してもたやすくこれを適用し得るようである。けれども結合需要の理論は、結合される諸財につき、問題とされる財の価格の決定を、他財の価格を前提として説く理論であり、いわば価格を前提として価格を説明する理論となっている。勿論このような理論も、市場で定まる価格を所与として受取る個別企業の立場に対しては、ある程度の意義をもつであろう。しかし経済全体の観点から要素所得の決定を説明しようとする分配の理論に対しては、これを援用することができない。ただし経済全体の考察においては、一つの要素価格を前提として他要素の価格決定を説くことは、無意味に等しいからである。

かくて一般的な分配の理論においては、いずれの生産要素の価格もこれを前提とすることが許されない。また要素供給の実質費用も、既述の理由によりこれを前提とすることができない。すなわちここで仮定されるのは、(一) 各生産要素の利用

可能な存在量、あるいはその供給総量と、(一)一定の技術状態または技術水準とだけである。要素の存在量は、勿論物理的存在量として考えられる。また技術状態一定の仮定は、しばしば技術一定といわれるような厳密な意味ではなく、多少余裕のある意味に解されねばならない。すなわちこの仮定は、一定の技術水準の下において、現実にい用いられる生産技術ないし生産方法は、ある程度変化し得ることを含意するのであり、ロバートソンの言をかりると、『……技術的知識には何の変化も起こらないが、しかし技術の変化は起こり得る』ことを認めるものである。

そこでこれだけの前提から出発して、各生産要素につきそれぞれの限界生産性曲線を想定する。仮りに簡略のために、労働と資本との結合によつて生産が行なわれるものとし、資本の存在量を前提として労働の生産性曲線を、また労働の存在量を前提として資本のそれを想定しよう。この際労働の各単位、資本の各単位がいずれもそれぞれ同質的であるとすれば、労働の生産性曲線も、資本のそれも、いずれも収獲逓減法則に従つて逓減的な曲線となるであろう。そして各要素の存在量の全部が雇用される点で、各要素の限界生産性が定まり、その限界生産性



第 1 図

によつて各要素の価格、従つて単位当り所得の高が決定されるであろう。かく見るのが限界生産力説の基本的な立場である。

第1図において  $Oa$  を労働の存在量、 $Ob$  を資本の存在量とする。そして  $LL'$  によつて労働の限界生産性曲線を、 $KK'$  によつて資本のそれをあらわすものとするれば、賃金は労働の限界生産性  $PP$  に定まることになる。そして矩形  $Ompn$  によつてあらわされる賃金額と、三角形  $mpL$  によつてあらわされる利子額と、また矩形  $Obnq$  によつてあらわされる利子額と、三角形  $qnp$  によつてあらわされるそれは仮定によりそれぞれ相等しい筈である。

なおこの際、総需要すなわち全体としての需要が如何に想定されるかが、一つの問題となるであろう。けれども各生産要素

の存在量で定まる限界生産性によって、各要素の所得が決定されると主張されるのであるから、存在する各生産要素はすべて雇用されることが仮定され、従ってまたその雇用量の産出高に相応する総需要のあることが、常に前提されていると考えられなければならない。すなわち、もしある生産要素の存在量が増加し、その結果産出高が増加するならば、それに応じて総需要もまた増加すると想定されるのである。いわば需要は供給に相伴なうというセイの法則が、暗黙のうちに前提されていることになるであろう。セイの法則は、ケインズによって強く批判されたが、新古典派の長期静態論的立場からは、一応前提されてよい理由があると思われる。ただし今はその点に立入らない。

(1) *Ibid.*, p. 24; 邦訳二二頁。

(2) *Ibid.*, p. 64; 邦訳七四頁。

### 三

さて上記のような限界生産力説について生ずる第一の疑問は、各生産要素の現実の存在量と、一定の技術水準によって定まると思われる各要素の組合わせ割合との対応関係である。いうまでもなく各生産要素の存在量、従ってそれらが如何なる

限界生産力説の一解釈(森川)

割合において存在するかは、種々の自然のおよび歴史的条件下によって定まる。いわばその存在量の相対的比率は、経済にとっての与件である。ところが生産のために必要とされる要素結合の比率は、所与の技術水準によって規定されるであろう。そしてこれら二つの比率が一致すれば問題はないが、両者の一致する必然性は一見したところ存在しない。もし両者が一致しない場合には如何なる結果が生ずるであろうか。

仮りに現実に生産要素が労働5、資本4の比率で存在しているとすると(物理的数量において。この際両者が共通の単位によって測定される必要はない)。ところがその場合所与の技術水準が要求する要素結合の比率は労働7、資本4であるかも知れない。すると資本の全部が雇用されるとすると労働の一部が過剰となり、労働の全部が雇用される場合には資本の不足が生ずる。すなわち各要素の存在量がそれぞれすべて雇用された場合の限界生産性という条件が、満たされ得ないことになるであろう。

ロバートソンがこの問題に対して与えている解答は二段に分たれる。第一段としては、要素結合の比率が各産業においてそれぞれ固く一定しているとしても、一つの経済には多種類の産

業があり、各産業によって要素結合の比率が、おのずから異なることが指摘される。そして例えば労働が比較的過多である経済においては、資本に対し労働を相対的に多く使用する産業が発達し、経済全体としての要素結合の比率が、現実の要素存在量の比率に適應するようになることが主張される。

ただロバートソンはこの関係を、各要素の存在量がすべて雇用されている均衡状態から出発して説明する。そのため理路がやや複雑になっているが、簡説すればこうである。すなわち仮りに賃金に変化して、想定された限界生産性よりも高い点に定まるとする。すると資本を多く使用する産業が、労働を多く使用する産業に比して相対的に有利となり、前者は拡大し、後者は縮小して、資本および労働は後者から前者に移動するであろう。しかし前者においては一定の資本に結びつけられる労働の量がより少ないのであるから、後者を離れた労働の一部は失業することになる。失業の存在は賃金低下に作用し、賃金低下は資本および労働の逆方向への移動を生じさせる。結局賃金はもとの限界生産性に等しい点まで低下し、労働は全部雇用されて均衡が回復される（各産業の相対的比重も旧に復する）ことになる、<sup>(1)</sup>というのである。

解答の第二段、そしてより基本的な部分としては、各個の産業においても要素結合の割合は、必ずしも固定的ではなく（先には一定と仮定されたが）、多かれ少なかれ可変的であることが主張される。<sup>(2)</sup>すなわち技術的生産方法が一定であるものにおいても、労働と資本の結合比率には伸縮性があるのであって、例えば一台の機械に結びつけられる労働者の数は、一応三人を適当とするとしても、事情によっては二・五人ともなし得るし、また四人となすこともできる。<sup>(3)</sup>更に技術水準一定を弾力的に解釈すれば、その仮定のもとにおいても現実には用いられる技術的方法は、必ずしもこれを一定不変と見るを要しない。作業過程の合理化、その部分的機械化、用具の改良等は、技術水準一定のもとにおいて実行可能である。

よって先の仮定のように均衡の状態から出発して、仮りに賃金が労働の限界生産性より高い点に上昇するとすると、一産業の内部においても要素の結合はより労働節約的となり、あるいは資本による労働の代用が行なわれる。従って労働は過剰となり、失業が生ずるのである。失業の圧力によって賃金は下落し産業には再びもとの均衡状態に向かう力が働くことになる。

要するにロバートソンは、技術水準一定の仮定を弾力的に解

することにより、本来技術的に規定される要素結合の比率が、経済全体の観点からすると、現実の各要素存在量の比率に適合して調整され、従つて結局においては、各要素の存在量によつて割られる限界生産性が、各要素の報酬率を規定する現実的な限界生産性となることを論証するのである。論証の第一段、各種産業によつて要素結合の比率が種々であることに關する部分は、次のような經驗的事実によく対応するであろう。すなわち資本の存在量に対し相対的に労働の豊富な国においては、労働集約的な産業が発達し、反対の事情のもとにある国においては、資本集約的な産業が発達する傾向があるという事実である。論証の第二段、各個の産業における要素結合の比率が、技術水準一定のもとにおいて、ある程度可變的であることは、何よりも収獲通減の法則において端的に示され得るであろう。同一産業において、要素結合の比率の種々に異なる企業が共存している事実、また同一企業において結合比率が時に變化する事實は、そのことを実証するものと見られ得る。

かくてロバートソンの所説に従えば、限界生産力説に対し上に提示した第一の疑問も、おのずから解明されることになるであらう。

限界生産力説の一解釈（森川）

(1) *Ibid.*, pp. 25-6; 邦訳、一三頁。

(2) *Ibid.*, p. 26ff.; 邦訳、二三頁以下。

(3) 更に根本的にいふと、各産業における要素結合の比率が固く一定しているとすれば、いずれの要素を取除いても生産は不可能になり、各要素に独立の生産性を付与することができず、分配の問題全体が不定となるであろう。経済の専門学者でないバーナード・ショウやパートランド・ラッセルが理論的分配論に対して否定的な議論をなすのは、概ねこのような見地に立つてであると思われる。しかし既に収獲通減法則によつて知られるように、一要素の一定量に結びつく他要素の量は可變的であり、従つて他要素一単位の増加によつて生ずる生産高の増分をもつて、その要素の限界生産性を測定することが可能となる。勿論要素の限界生産性をこの方式によつて測定し得となすことは、それ自体一種の仮説であるとも考えられ得るが、近代理論における限界分析は、およそこのような仮説の上に立つものである。そしてそのことは、経済理論が——それが現実分析の要具である限りにおいては——理論として成立することを妨げないであらう。よつてショウ・ラッセル的な一種の不可知論は、いわば近代経済理論の方法を知らない議論といわなければならぬ、とロバートソンはいふ (*Ibid.*, pp. 24-5; 邦訳、一一二頁)。

## 四

限界生産力説における限界生産性は、すでに見たように、各生産要素の存在量がすべて雇用された場合の各要素の限界生産性である。そのことはすなわち各要素について、常にその『完全雇用』を仮説することを意味するであろう。ケインズが完全雇用の仮説を、古典派の誤った仮説として批判したことはすでに知られる通りであり、よってこの完全雇用の仮説を如何に解すべきかが、限界生産力説に対して挙げられる第二の問題点となる。

すでに察知されるように、限界生産力説において各要素の完全雇用が仮説されることは、各要素の価格従って報酬率が完全に伸縮的 (flexible) であることを含意する。<sup>(1)</sup>そしてそのことはまた、生産要素の供給については、何等の供給価格も主張されないことを意味するであろう。すなわち価格論的にいえば、各要素の限界生産性曲線は各要素に対する需要曲線であり、限界生産力説は、各要素価格がこの需要曲線と各要素の存在量 (供給量) とで定まることを、説くものと見られ得る。従ってそこでは要素の供給価格が無視されている、あるいはそれがゼロと

想定されているといつてもよいであろう。すなわち、もし生産要素の供給に供給価格が主張され、その供給曲線が、通例の財の供給についていわれるような理由に基づいて、右上がりに描かれるものとすれば、要素価格とその雇用量は、勿論需給両曲線の交点において定まることになる。その時両曲線の交点において定まる要素の雇用量が、いつもその存在量と一致する必然性は存在しない。主張される供給価格の高さ (供給曲線の状態) によっては、要素の雇用量がその存在量に達しない点で、すなわち不完全雇用の状態において、両曲線の交わることも勿論あり得るわけである。

この時完全雇用が仮説されるためには、供給曲線の移動が容易であり、与えられた需要 (限界生産性) 曲線の状態に應じ、それとの交点において定まる雇用量が要素存在量と一致するようになり、供給曲線がたやすく移動することが仮定されていなければならない。そのことはすなわち、要素価格が完全に伸縮的であり、また要素の供給について特別の供給価格が主張されないことを意味するであろう。

勿論この際、要素の供給に供給価格が存在するか否か、換言すればその供給に何等かの実質費用 (貨幣費用ではなく) を



要するか否かは、一つの問題である。しかし少なくとも生産要素については、一般に生産物である多くの財についてと同じ意味において、その供給価格または供給の費用を語る<sup>コスト</sup>ことができなからう。例えば(一)土地についていえば、それが自然の恩恵である性質に関する限り、経済全体の観点からして、その供給に何等かの実質費用を要するものとは考え難いであらう。また(二)労働については、時に、人口を一定に保つに必要な最低限度の生活資料が、労働再生産の実質費用をなすと唱えられる。けれども『最低限度の生活資料』なる概念そのものが極めてあいまいであり、これによって現実の賃金水準、生活水準、人口の増減等の諸関連を説明するには、種々の困難が随伴すると思われる。(三)資本の供給は、古典派的思考においては貯蓄の供給であり、かつては貯蓄のために必要な待忍(waiting)が資本供給の費用であるかのように論じられた。しかしケインズ以来、貯蓄はむしろ所得の函数であるとする考え方が一般的であり、仮りに資本の実体を貯蓄と見るにしても、その供給が、待忍またはその他考えられ得る実質費用に、如何なる程度まで依存するかは、簡単に論定され得ない。(四)企業(活動)の供給に如何なる実質費用が想定され得るかは、企

限界生産力説の一解釈(森川)

業の本質(事業の発起または経営の決意、資本危険の負担等)の問題に関連して一層取扱いにくい問題を提供する。従って今簡単にその実質費用の如何を論定することができない。

かくてそれぞれの生産要素について見て、要素の供給価格と見らるべき実質費用は、あるいはゼロに等しいものであるか、あるいは一概にゼロとい難いにしても、少なくともその費用と供給(存在量)との間に、一般の財について見られるような直接の函数関係を想定し難いものである。古典派的な理論体系からいえば、各要素の存在量は、むしろこれを経済にとつての与件と考えることを便宜とするであらう。そしてなお単純化のために一つの仮定をおき、各要素はいずれも、雇用されなければ何の所得をも生み出し得ないものとしよう。すると各要素の存在量のすべてが、それぞれの限界生産性曲線の規定する如何なる低い報酬率においても、雇用されることになる。如何に低い所得でも、所得ゼロであるよりは望ましい状態であるであらうからである。<sup>(3)</sup>

これは勿論、極端に単純化された理論の筋道である。しかしかく考えることによって、限界生産力説において要素の供給価格が殆んど無視され、常に完全雇用が仮説されることの意味

が、一層明瞭に浮かび上がるように思われる。

(1) ケインズの不完全雇用均衡が、貨幣賃金の硬直性を主たる根拠とすることは、既に論者によって指摘されることである。ケインズの主張に対しては、古典派の理論がこの場合実質分析であり、また長期静態理論であることが想起されなければならない。

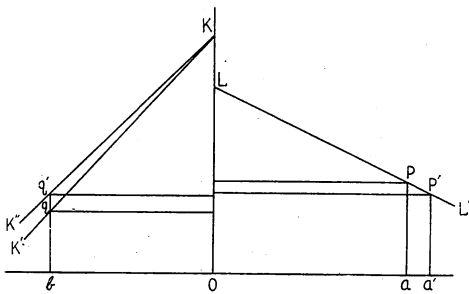
(2) もっとも特殊の訓練を要する労働の供給について、その訓練の費用がその特殊労働の供給費用と見られることは、それ自体誤りではないであろう。しかしこのような点については、賃金論において一層詳細に論ぜらるべきであり、ここでの問題とするに当らない。同様に、他の要素の供給費用についても、なお一層詳しい分析を要する諸点があることは勿論である。

(3) 勿論雇用から生ずる所得が余りに低い時には、要素の所有者はむしろ要素の自家使用または遊休を選ぶかも知れない。労働者にとつての就労と閑暇との選択の如きはその一事例である。ここでの単純化のための仮定は、要素は雇用に向けられる以外には、その所有者にとつて、全く利用の道が存しないことを意味する。

五

次にロバートソンは生産要素の一つに存在量の変化が生ずる

場合の考察に転じ、例えば二種の生産要素、労働と資本とだけがあつて、資本の存在量が一定であるに對し、労働のそれが増加する場合には、如何なる結果が生ずるかを問題とする。この時明白であるのは(一) 総生産高が増加し、(二) 労働の生産性、従つてその報酬率(賃金)が低下し、(三) 資本の報酬率(利子率)および報酬総額(利子額)が増加することである。



第 2 図

これらの変化は第二図によつて容易にこれを知り得るであろう。すなわち労働量の増加  $aa'$  により賃金は  $pa$  から  $pa'$  に低下し総生産高は  $paq$  だけ増加する。その生産増加は資本についてはその限界生産性曲線の上方向へのシフトとしてあらわされ、利子率は  $qb$  から  $q'b'$  に騰貴し、それに応じて利子額も矩形  $obq$

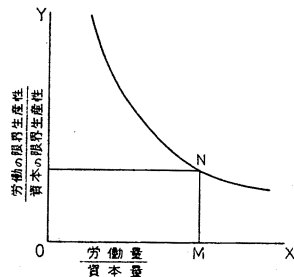
から  $ob'q'$  に増加する。しかしこの場合なお(A)労働の報酬

総額（賃金額）<sup>ウエイジ・ビル</sup>は如何に変化するか。また（B）いわゆる労働の相対的分前（relative share）——労働の報酬総額が総生産高のうちに占める比率——は、如何に変化するであろうか。<sup>(1)</sup>

（A）賃金額が、労働の供給増加に伴なうその限界生産性の低下によって、如何なる影響を受けるかは、労働需要（労働の限界生産性曲線）の弾力性に依存するであろう。すなわち一般に需要の弾力性についていわれるように、労働需要の弾力性が1であれば賃金額は不変であり、1より大であれば増加、1より小であれば減少することになる。（第二図の矩形OpとOp'との比較）。

次に（B）相対的分前の比率が如何に変化するかについて、上記需要の弾力性から類推して、これを測定する一つの尺度を打ち立てることができるであろう。ロバートソンはこれを『代用の弾力性』と称するが、それは要するに、労働需要の弾力性において相関連する二つの量を、資本との相対的比率におき替えた一種の弾力性函数（または曲線）である。すなわち第三図において、横軸は資本量との相対的關係において捉えられた労働量の比率を示し（当面の場合資本量は一定と仮定されているから、労働量の変化率がそのままこの比率の変化率とな

限界生産力説の一解釈（森川）



第 3 図

る）、縦軸は資本の報酬率との相対的關係において捉えられた労働の報酬率をあらわす（当面の仮定では、労働の報酬率が低下するに對して資本のそれは上昇することになるから、この比率は賃金そのものの低下率よりも一層大きく低下する）。従つて矩形ONは資本報酬額（利子額）に對する賃金額の比率をあらわすであろう（例えば労働量を $a$ 、資本量を $b$ 、労働の限界生産性を $p$ 、資本のそれを $p'$ とすれば、 $ON = \frac{ap}{bp}$ ）。よつていわゆる代用の弾力性が1である場合には労働の相対的分前は不変であり、1より大である場合には増加し、小である場合には減少することになる。

(1) *Ibid.*, pp. 27-8, 邦訳, 二六頁。

(2) ロバートソンは代用の弾力性を $a$ であらわし、次のように定式化する。

$$q = \frac{d}{b} \frac{a}{a} + \frac{d}{p} \frac{p}{p}$$

この式の言葉でいえば、 $a$  = 労働量、 $b$  = 資本量、 $p$  = 労働の限界生産性、 $q$  = 資本の限界生産性である (Conf. *Ibid.*, pp. 28-9; 邦訳 二六一—八頁参照)。

## 六

ロバートソンはなお進んで代用の弾力性を規定する諸要因、独占の干渉作用等に論及しているが、限界生産力説の要点はおよそ以上で尽きるであろう。よってこの説に関する一、二の私見を付して稿を結ぶことにする。

元来限界生産力説は、生産要素の報酬率とその限界生産性によつて決定されるとする点において、いわば一方的因果関係を説く学説である。またそれが要素の完全雇用を前提とする点からいえば、静態理論もしくは長期理論たる性格をもつと見られ得るのである。しかしこれを均衡論的に解して、要素の限界生産性とその報酬率との関係を、相互に作用し合う相関関係として考えることも可能であり、また長期理論を比較的短期の変化にあてはめて、それが何を語り得るかを見ることもできる筈

である。

そこで引きつづき生産要素を労働と資本の二種として考えると、比較的短期において変化し易いのは、労働ではなくてむしろ資本の量である。労働人口は短期の考察においてはほぼ一定と見てもよく、また変化を取入れてもその変化率は小である。

これに対し資本の存在量は、投資活動の波動によって、比較的短期間に相当著しい変化を生じ得るものと考えられる(例えば景気循環過程における投資量変化の影響)。

労働の存在量に対する資本存在量の相対的增加は、労働一位に結びつけられる資本量が増加することを意味する。それはいわば労働 = 資本比率 (labour-capital ratio) である。あるいは時に用いられる用語によれば、資本装備率の上昇である。いわゆる合理化または技術進歩は、一般的傾向として、この資本装備率の上昇を伴なうと考えられてよいであろう。するとこの場合に限界生産力説を形式的に当てはめると、労働の限界生産性が高まり、資本のそれが低下することになる(便宜的に第二図に示してその結果賃金の上昇と、利子率(資本の報酬率)の低下が生ずることが推論されるであろう)。

わが国において昭和三五―六年は、過大といわれる程の設備投資が行なわれ、結果として著しい資本存在量の増加があったことを推測させる時期である。そしてこの時期において、知られるように大幅の実質賃金上昇を生じている。これは上に見た限界生産力説の形式的な適用が妥当する一つのケースではないであろうか。ただその際資本存在量の増加に伴って、資本の報酬率―利率が低下したといえるか否かには問題が残るであろう。ただし利率は、近年政策的に規制されることの多い経済的要因であり、また大量の設備投資が同時に顕著な技術的進歩に平行しているとすれば、資本存在量の増加が直ちにその限界生産性の低下に結びつくとは限らないからである。先に限界生産力説の形式的適用と記したのは、顕著な技術的進歩を考慮しないとすれば、という意味に解さるべきである。<sup>(2)</sup>

更に短期の変化としては、労働の限界生産性によって賃金が規定されるとともに、後者によって前者が規定される逆の因果関係が働らく事実もまた観察され得る。すなわち個々の企業について見て、外部の情勢または労働組合の要求する賃金の引上げに応ぜざるを得ない場合、企業は自己防衛上必然に合理化ないし資本装束備率の上昇に努力することになる。企業がこの努

限界生産力説の一解釈(森川)

力に成功すれば、それは賃金の引上げが、労働の限界生産性の上昇を結果したことになるであろう。わが国近年の情勢においては、いわゆる中小企業の間はこの種の事例がしばしば見られるようである。

およそこのように解釈するならば、限界生産力説も単なる過去の学説としてではなく、今日における分析用具としても、興味ある一理論たるを失わぬであろう。

(1) ロバートソンの『代用の弾力性』の定式では、資本量を分母とし、労働量を分子とする比率が用いられている。ここにいう資本装束備率はいわば労働量を分母とし、資本

量を分子とする比率であつて、上の比率の逆数である。しかしこれら二つの比率のあらわす関係が、結局同じ意味のものであることは、容易に理解され得るのである。

(2) ここで現実に生じた『技術的進歩』が、第二、三節で述べた『技術水準一定の弾力的な解釈』によって仮定される技術水準一定の範囲内における生産方法の変化と見らるべきか否かが、一つの問題となるであろう。これを如何に見るかは、勿論技術進歩の程度にもよるが、同時にまたこれを問題とする視点にもよるであろう。すなわち仮りに新しい技術水準を所与として見るならば、問題の技術進歩に基づく諸変化は、これを一定の技術水準に対

## 關西大學『經濟論集』第一四卷第二号

する産業の適応過程と見ることができし(靜学的)、また進歩を所与の技術水準の変化と見るならば、それは經濟に新しい變動を導き入れる要因として考えられることになる(動学的)。本文での見方は、既に推知されるように、後の見方に傾いている。